（様式４）

イノベーション創出アクションプラン策定支援等業務委託に係る企画提案競技実施要項の

「２　参加資格の要件」（１）から（８）のすべてに該当する旨の誓約書

令和　　年　　月　　日

（あて先）

　埼玉県知事

主たる事務所の所在地

法人名

代表者氏名

イノベーション創出アクションプラン策定支援等業務委託に係る企画提案競技に当たり、実施要項の「２ 参加資格の要件」の（１）から（８）のすべてに該当することを誓約します。

|  |
| --- |
| （参考）  ２　参加資格の要件  （１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。  （２）埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号）第91条の規定により埼玉県の一般競争入札に参加させないこととされた者でないこと。  （３）会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項若しくは第2項の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項若しくは第2項の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後に埼玉県知事が別に定める競争入札参加資格の再審査を受けている者はこの限りではない。  （４）本件企画提案競技の公告日から本契約の成立までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。  （５）本件企画提案競技の公告日から本契約の成立までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外等の措置を受けていない者であること。  （６）法人税、法人県民税、法人事業税、消費税及び地方消費税等の納付すべき税金を滞納している者でないこと。  （７）物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和2年埼玉県告示第870号）に基づき、業種区分「催物、映画及び広告の企画・製作並びにその他役務」のうち「市場調査業務、世論調査業務」に登録されている（登録されるものを含む）こと。  （８）平成30年度以降、国又は地方公共団体の産業振興等に関する調査・分析、施策検討等の業務を受注し、誠実に履行した実績を有する者であること。 |